

令和 6 年 度

横浜市埋立事業決算報告書その他財務諸表



## 目 次

	頁
1 令和6年度横浜市埋立事業決算報告書 .....	56
2 令和6年度横浜市埋立事業損益計算書 .....	60
3 令和6年度横浜市埋立事業欠損金計算書 .....	61
4 令和6年度横浜市埋立事業欠損金処理計算書 .....	62
5 令和6年度横浜市埋立事業貸借対照表 .....	64
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書 .....	66
(2) 収益費用明細書 .....	67
(3) 固定資産明細書 .....	70
(4) 企業債明細書 .....	72
7 令和6年度横浜市埋立事業報告書 .....	76

# 1 令和 6 年度横浜市

## (1) 収益的收入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第 1 款 完成土地収益	円 74,583,000	円 0	円 0	円 74,583,000
第 1 項 営 業 収 益	1,012,000	0	0	1,012,000
第 2 項 営 業 外 収 益	73,571,000	0	0	73,571,000

### 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第 1 款 完成土地費用	円 809,227,000	円 2,774,000	円 0	円 0	円 0	円 812,001,000
第 1 項 営 業 費 用	386,198,000	2,774,000	0	0	0	388,972,000
第 2 項 営 業 外 費 用	403,029,000	0	0	0	0	403,029,000
第 3 項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000

# 埋立事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 74,215,564 △	円 367,436	
646,365 △	365,635	
73,569,199 △	1,801	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 0	円 812,001,000	円 336,980,846	円 0	円 475,020,154	〔うち、消費税及び地方消 費税相当額 1,362,126円〕
0	388,972,000	84,053,060	0	304,918,940	
0	403,029,000	252,927,786	0	150,101,214	
0	20,000,000	0	0	20,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 資本的収入	円 5,844,000,000	円 0	円 5,844,000,000	円 0
第1項 南本牧埋立 事業収入	5,844,000,000	0	5,844,000,000	0

### 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額
第1款 資本的支出	円 15,301,503,000	円 2,348,000	円 0	円 0	円 15,303,851,000	円 251,550,600
第1項 埋立事業費	774,503,000	2,348,000	0	0	776,851,000	251,550,600
第2項 企業債償還金	14,507,000,000	0	0	0	14,507,000,000	0
第3項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9,061,446,320円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
円 0	円 5,844,000,000	円 5,840,064,135	円 △ 3,935,865	
0	5,844,000,000	5,840,064,135	△ 3,935,865	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
円 0	円 15,555,401,600	円 14,901,510,455	円 146,840,980	円 0	円 146,840,980	円 507,050,165	(うち、消費税及 び地方消費税相 当額 32,019,113円)
0	1,028,401,600	394,510,455	146,840,980	0	146,840,980	487,050,165	
0	14,507,000,000	14,507,000,000	0	0	0	0	
0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	

## 2 令和6年度横浜市埋立事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 完 成 土 地			
(1) 営 業 収 益			
ア 土 地 貸 付 収 益	646,365	646,365	
(2) 営 業 費 用			
ア 管 理 費	82,860,291	82,860,291	
営 業 損 失			82,213,926
(3) 営 業 外 収 益			
ア 補 助 負 担 金	73,569,199	73,569,199	
(4) 営 業 外 費 用			
ア 支 払 利 息	252,758,429		
イ 雑 支 出	1,362,126	254,120,555	△ 180,551,356
経 常 損 失			262,765,282
当 年 度 純 損 失			262,765,282
前 年 度 繰 越 欠 損 金			66,428,756,429
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			66,691,521,711



### 3 令和6年度横浜市埋立事業欠損金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

	資 本 金	剰 余 金			資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		
		資本剰余金合計	未処理欠損金	利益剰余金合計	
前 年 度 末 残 高	62, 110, 815, 197	0	△ 66, 428, 756, 429	△ 66, 428, 756, 429	△ 4, 317, 941, 232
前 年 度 処 理 額	0	0	0	0	0
議 会 の 議 決 に よ る 処 理 額	0	0	0	0	0
処 理 後 残 高	62, 110, 815, 197	0	(繰越欠損金) △ 66, 428, 756, 429	△ 66, 428, 756, 429	△ 4, 317, 941, 232
当 年 度 変 動 額	0	0	△ 262, 765, 282	△ 262, 765, 282	△ 262, 765, 282
当 年 度 純 損 失	0	0	△ 262, 765, 282	△ 262, 765, 282	△ 262, 765, 282
当 年 度 末 残 高	62, 110, 815, 197	0	(当年度末処理欠損金) △ 66, 691, 521, 711	△ 66, 691, 521, 711	△ 4, 580, 706, 514

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

#### 4 令和6年度横浜市埋立事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	62,110,815,197	0	△ 66,691,521,711
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	62,110,815,197	0	(繰越欠損金) △ 66,691,521,711

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。



## 5 令和6年度横浜市埋立事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	10,970,062		
有形固定資産合計		10,970,062	
(2) 投資その他の資産			
ア 長期前払費用	246,557,748,455		
投資その他の資産合計		246,557,748,455	
固定資産合計			246,568,718,517
2 土 地 造 成 勘 定			
(1) 完 成 土 地			
ア 未 処 分 土 地	13,172,640,901		
完成土地合計		13,172,640,901	
土地造成勘定合計			13,172,640,901
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		20,375,275,029	
(2) 未 収 金		29,811,259,712	
流動資産合計			50,186,534,741
資 産 合 計			309,927,894,159

## 負 債 の 部

4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	64,500,000,000		
企 業 債 合 計		64,500,000,000	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	99,793,956		
引 当 金 合 計		99,793,956	
(3) 長 期 前 受 金			
ア 南本牧埋立事業金 前 受 金	227,481,251,510		
長 期 前 受 金 合 計		227,481,251,510	
(4) 原 価 見 返 勘 定		2,711,086,428	
固 定 負 債 合 計			294,792,131,894
5 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	19,600,000,000		
企 業 債 合 計		19,600,000,000	
(2) 未 払 金			
ア 未 払 工 事 費	92,060,039		
イ その他未払金	15,861,740		
未 払 金 合 計		107,921,779	
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	8,547,000		
引 当 金 合 計		8,547,000	
流 動 負 債 合 計			19,716,468,779
負 債 合 計			314,508,600,673

## 資 本 の 部

6 資 本 金			62,110,815,197
7 剰 余 金			
(1) 欠 損 金			
ア 当年度未処理欠損金	66,691,521,711		
欠 損 金 合 計		66,691,521,711	
剰 余 金 合 計			△ 66,691,521,711
資 本 合 計			△ 4,580,706,514
負 債 資 本 合 計			309,927,894,159

## 6 付 属 明 細 書

### (1) キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	262,765,282
支払利息		252,758,429
長期前払費用の増加額	△	137,337,000
未収金の減少額		4,760,004,530
前払金の減少額		28,960,000
引当金の増加額		4,097,829
長期前受金の増加額		5,840,000,000
原価見返勘定の減少額	△	257,109,320
未払金の減少額	△	103,058,124
小 計		10,125,551,062
利息の支払額	△	252,758,429
業務活動によるキャッシュ・フロー		9,872,792,633

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー		-
------------------	--	---

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	14,507,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	14,507,000,000

<b>資 金 減 少 額</b>	<b>△</b>	<b>4,634,207,367</b>
<b>資 金 期 首 残 高</b>		<b>25,009,482,396</b>
<b>資 金 期 末 残 高</b>		<b>20,375,275,029</b>

## (2) 収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
完 成 土 地 収 益				74,215,564	
営 業 収 益				646,365	
	土 地 貸 付 収 益			646,365	
		南 本 牧 地 区		646,365	
営 業 外 収 益				73,569,199	
	補 助 負 担 金			73,569,199	
		企 業 債 諸 費 負 担 金		73,569,199	
		南 本 牧 地 区		73,569,199	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
完 成 土 地 費 用			336,980,846	
営 業 費 用			82,860,291	
	管 理 費		82,860,291	
		(みなとみらい21地区)	42,290,234	
		給 料	17,646,032	予算額 22,692,000
		手 当	14,285,755	予算額 47,727,000
		法 定 福 利 費	6,502,749	予算額 8,958,000
		旅 費	1,595	
		被 服 費	21,828	
		報 償 費	34,285	
		委 託 料	1,435,367	
		手 数 料	404,607	
		通 信 運 搬 費	1,780	
		備 消 耗 品 費	59,212	
		負 担 金	1,897,024	
		( 南 本 牧 地 区 )	40,570,057	
		給 料	10,587,620	予算額 14,182,000
		手 当	18,246,211	予算額 74,490,000
		法 定 福 利 費	4,474,754	予算額 5,600,000
		旅 費	3,011	
		被 服 費	13,097	
		報 償 費	8,572	
		委 託 料	1,638,142	
		賃 借 料	384,810	
		手 数 料	2,126,097	
		修 繕 費	141,100	



款	項	目	節	金 額	備 考
			燃 料 費	85,750	
			通 信 運 搬 費	1,068	
			備 消 耗 品 費	35,527	
			保 険 料	38,810	
			負 担 金	2,785,488	
	営 業 外 費 用			254,120,555	
		支 払 利 息		252,758,429	
			支 払 利 息	252,758,429	
			みなとみらい21地区	60,631,047	
			南 本 牧 地 区	192,127,382	
		雑 支 出		1,362,126	
			みなとみらい21地区	474,162	
			南 本 牧 地 区	887,964	

### (3) 固 定 資 産

#### ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年度末現在高
土 地	10,970,062	0	0	10,970,062
計	10,970,062	0	0	10,970,062

#### イ 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
長 期 前 払 費 用	246,420,411,455	137,337,000	0
計	246,420,411,455	137,337,000	0

# 明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	10,970,062	
0	0	0	10,970,062	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
246,557,748,455	建設発生土受入事業費等
246,557,748,455	

#### (4) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
建設改良費の財源に充てる た め の 企 業 債				
(みなとみらい21埋立事業)				
(1) 市 場 公 募	平成27. 11. 24～ 令和4. 4. 22	0	23, 600, 000, 000	0
(2) 銀 行 等 引 受	令和2. 3. 23	0	3, 600, 000, 000	0
計		0	27, 200, 000, 000	0
(南本牧埋立事業)				
(1) 市 場 公 募	平成26. 5. 27～ 令和4. 4. 22	0	71, 407, 000, 000	14, 507, 000, 000
計		0	71, 407, 000, 000	14, 507, 000, 000
市 場 公 募 合 計		0	95, 007, 000, 000	14, 507, 000, 000
銀 行 等 引 受 合 計		0	3, 600, 000, 000	0
建設改良費の財源に充てる た め の 企 業 債 計		0	98, 607, 000, 000	14, 507, 000, 000
合 計		0	98, 607, 000, 000	14, 507, 000, 000

# 明 細 書

高	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
償 還 高 累 計					
円	円		年 %		
0	23,600,000,000		0.05～ 0.481	令和7～14年度	
0	3,600,000,000		0.05	令和11年度	
0	27,200,000,000				
14,507,000,000	56,900,000,000		0.05～ 0.660	令和6～14年度	
14,507,000,000	56,900,000,000				
14,507,000,000	80,500,000,000				
0	3,600,000,000				
14,507,000,000	84,100,000,000				
14,507,000,000	84,100,000,000				

# 決算報告書及びその他財務諸表における注記

## I 重要な会計方針

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産（完成土地及び未完成土地）の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

なお、時価評価額が帳簿価格より下落しているものについては、横浜市埋立事業財務規則に基づき、その差額を当年度営業費用の資産減耗費として計上している。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法によっている。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜き方式によっている。

## II 貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、14,581,254,352円である。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

横浜市埋立事業会計は、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区、新山下町貯木場地区、港湾整備事業及び建設発生土受入事業を報告セグメントとしている。このうち、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区及び新山下町貯木場地区は「臨海部土地造成事業」として経理している。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

事業区分		事業の内容
臨海部土地造成事業	金沢地先地区等	金沢地先地区等における臨海部土地造成事業
	みなとみらい21地区	みなとみらい21地区における臨海部土地造成事業
	南本牧地区	南本牧地区における臨海部土地造成事業
	金沢木材港地区	金沢木材港地区における臨海部土地造成事業
	新山下町貯木場地区	新山下町貯木場地区における臨海部土地造成事業
港湾整備事業		みなとみらい21埋立事業のうち国庫補助事業としての港湾整備事業
建設発生土受入事業		南本牧における公共事業から発生する建設発生土等の受入事業

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	臨海部土地造成事業						港湾整備 事業	建設発生土 受入事業	合 計
	金沢地先 地区等	みなとみらい21地区	南本牧地区	金沢木材港 地区	新山下町 貯木場地区	小 計			
営業収益	-	-	646	-	-	646	-	-	646
営業費用	-	42,290	40,570	-	-	82,860	-	-	82,860
営業損益	-	△ 42,290	△ 39,924	-	-	△ 82,214	-	-	△ 82,214
経常損益	-	△ 103,395	△ 159,370	-	-	△ 262,765	-	-	△ 262,765
セグメント資産	19,937,863	56,815,436	79,259,406	6,062,556	11,427,561	173,502,823	-	136,425,072	309,927,894
セグメント負債	-	27,246,252	150,837,277	-	-	178,083,529	-	136,425,072	314,508,601
その他の項目									
有形固定資産 及び無形固定 資産の増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注） 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがあります。

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## V その他

### 1 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として34,075,422円を支給（支払）するため、賞与引当金10,395,671円を取り崩している。

## 7 令和6年度横浜市埋立事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

### 1 概 況

#### (1) 総括事項

埋立事業会計は、公有水面等を埋め立てることにより、港湾関連用地、工業用地、都市再開発用地等を創出し、その土地処分により、産業集積、内陸部の住工混在の解消、都心部機能強化等の役割を果たしています。

令和6年度の工事概要については、埋立事業において、南本牧第5-1ブロック道路整備工事等を行いました。

経理状況については、事業の営業活動等を表す収益的収支のうち、事業収益は令和5年度比138億771万円減の7,422万円、事業費用は令和5年度比104億3,521万円減の3億3,698万円となり、差引き2億6,277万円の赤字となりました。これにより、消費税等調整額を除いた純損失は2億6,277万円（令和5年度比33億7,250万円減）となりました。

また、施設の整備状況等を表す資本的収支のうち、収入総額は令和5年度比425万円減の58億4,006万円、支出総額は令和5年度比18億8,736万円減の149億151万円でした。

#### (2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における企業債残高について、埋立事業会計は企業債の償還に取り組み、令和5年度比145億円減の841億円となりました。引き続き、企業債残高を着実に減らしていきます。

<経営指標の推移>

種 別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	円	円	円	円	円
企業債残高	153,045,472,908	130,999,777,464	114,481,263,604	98,607,000,000	84,100,000,000

#### (3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
決算市第19号	令和5年度横浜市埋立事業決算報告書その他財務諸表	令和 6.9.25	令和 6.10.22 認 定
市 第158号	令和6年度横浜市埋立事業会計補正予算（第1号）	7.2.7	7.2.18
市 第106号	令和7年度横浜市埋立事業会計予算	7.2.7	7.3.25



(4) 職員に関する事項

ア 職員数(令和7年3月31日)

種 別	事 務 職 員	技 術 職 員	合 計
職 員 数	10人	4人	14人

イ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

## 2 工 事

(1) 建設工事の概況

ア 埋立事業

種別	工 事 名	工 事 費	契約年月日	完成年月日
付帯	臨港パーク先端護岸整備工事（その5・上部工）	103,554,000円	令和 6.8.7	令和 7.3.31

## 3 業 務

(1) 業務量

ア みなとみらい21埋立事業

付帯工事及び管理一式

イ 南本牧埋立事業

付帯工事及び管理一式

## (2) 事業収入に関する事項

科 目		金 額	内 容
完 成 土 地 収 益		74,215,564 <sup>円</sup>	
	営 業 収 益	646,365	土 地 貸 付 収 益 646,365 南 本 牧 地 区 646,365
	営 業 外 収 益	73,569,199	補 助 負 担 金 73,569,199 南 本 牧 地 区 73,569,199

## (3) 事業費に関する事項

科 目		金 額	内 容
完 成 土 地 費 用		336,980,846 <sup>円</sup>	
	営 業 費 用	84,053,060	管 理 費 84,053,060 みなとみらい 21 地区 42,728,891 南 本 牧 地 区 41,324,169
	営 業 外 費 用	252,927,786	支 払 利 息 及 び 252,927,786 企 業 債 取 扱 諸 費 みなとみらい 21 地区 60,666,552 南 本 牧 地 区 192,261,234

## 4 会 計

### (1) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企業債

前 年 度 末 残 高	当 年 度 発 行 額	当 年 度 償 還 額	年 度 末 残 高
円 98,607,000,000	円 0	円 14,507,000,000	円 84,100,000,000

#### イ 一時借入金

年度末現在高 0 円

### (2) その他会計経理に関する重要事項

#### ア 一般会計負担金等の使途

一般会計負担金及び補助金 5,913,633,334 円については、課税支出に 5,840,064,135 円(特定収入)、不課税支出等に 73,569,199 円(特定収入以外)をそれぞれ充当しました。

#### イ 土地造成原価

売却予定地における 1 m<sup>2</sup>当たりの土地造成原価は、南本牧地区 63,700 円/m<sup>2</sup>、92,600 円/m<sup>2</sup>となりました。